

立教大学教授

小川有美

ノルウェー連続テロの政治的意味

おがわ　ありよし
一九六四年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。千葉大学助教授などを経て、現職。一九七七年～一九九年ノルウェー・ベルゲン大学客員研究員。専門はヨーロッパ政治論。編著に『ボスト代表制の比較政治』『ローバル対話社会』など。

二一世紀、インターネット、テロリズム、越境（トランснаショナル）化は世界政治と切り離せない要素となった。その一方で、「ネットの時代」といっただけではもはや説明にならないことにもわれわれは気づいている。

二〇一一年の春、日本でネットを使った入試カンニングが耳目を集めていたころ、中東・北アフリカではネットが民衆を動員する体制変革が進んでいた。

七月二二日にはノルウェーのオスロ中心部で爆破事件が起こり、英米の一部有力紙は国際的なハード主義組織が背後にある可能性を示唆した。しかし「大規模テロイスラム過激派」という見立ては今回当てはまらず、三二歳の白人ノルウェー人、アンネシュ・B・ブライヴィイクが爆

破と労働党青年キャンプ虐殺の二つの事件の単独実行犯として収監された。彼はネット上に残した長大なマニフェストで「欧州アラビア（ユーラビア）」化を呪詛し、犯行計画準備を報告していた。

このノルウェーの連続テロの原因・背景については、すでにいくつもの説が挙げられている。

第一は、俗にいう「文明の衝突」、もしくはジョン・ゲレイが黙示録的と名付ける、宿命的な文化戦争観である。これはブライヴィイク自身のシナリオというべきであって、共有する論者は少数である（そのマニフェストのかなりの部分は「ユナボマー」カジンスキーのものをコピーし、「左翼」を「多文化主義」や「文化マルクシスト」に置き

換えたものだった)。

第二は、ヨーロッパ諸国における新右翼ポピュリズムの浸透を反映するという説である。オーストリア自由党やフランスの国民戦線以外にも、この一〇年間にデンマーク国民党、オランダの自由党、スイス国民党、イギリス国民党、ノルウェーの進歩党など、全欧で右翼政党が国政上無視できない勢力となっている(ただしこれら「合法」右翼政党はテロ事件との無関係性を強調している)。

第三は、より周縁的で過激な反イスラーム右翼のネットワークが背後にあるという説である。ブライヴィックは欧州の反イスラーム結社にも関与したと告白するが、影響力を有した証拠はない。しかしユーロポールや北欧の治安機関は移民排斥活動の国際ネットワークを注視している。

第四は、寛容で多文化的な福祉国家の破綻という説である。日本ではノルウェーの刑罰制度が社会復帰優先であることが治安問題とむすびつけられるが、全欧的な議論は「多文化主義と移民の統合の失敗」に向いている。ドイツの政治家ザラツィンや歴史家ラカーの著作は「黄禍論」的な人口脅威さえ論じている。

第五は、グローバル化や欧州統合、それにともなう社会経済不安の中におかれた青年の疎外という説である。

ただしノルウェーは石油収入により経済的に安定し、欧州連合(EU)・ユーロ圏外にあることから、経済危機説には収まりにくい。そこで時代心理的な「心の闇」を推測する論者もある。

これらの説は潜在的な危機を指し示し、警告を鳴らす。だが今日の世界政治の課題は、テロに始まりテロのリスクをなくすことに終わるのだろうか。ストルテンベルグ首相は事件の追悼礼拝で「テロとの戦い」という従来型の言葉を用いず、「われわれの答えはもつとデモクラシー、もつと開かれること、もつと人間性、である。だが決してナイーヴさではない」と語った。

ナイーヴではない開かれた政治とはどういうことか。それは第一には民族紛争仲介の長年の経験をもちながら国内の事件に深く傷ついたノルウェーの政治家と市民が向かう課題であろう。だがそれにとどまらず、ノルウェーの事件と「アラブの春」は、まったく異なる地点から西欧/イスラーム/民主主義/暴力の関係を揺さぶった。そこで世界に問われているのは、たしかに今までどおりではないデモクラシーのほずである。■

特定非営利活動法人

日本紛争予防センター（JCCP）事務局長

瀬谷ルミ子

失われた二〇年の功罪 ソマリア内戦と飢饉

せや るみこ

一九七七年生まれ。ブラッドフォード大学紛争解決学修士課程修了。国連PKO、外務省、NGOで兵士の武装解除、動員解除、社会復帰活動に携わったのち、二〇〇七年より現職。著書に『職業は武装解除』（朝日新聞出版）がある。

今年初旬から東部アフリカで続いた干ばつは、七月に国連が「過去二〇年間で最悪の飢饉」と発表する事態に発展し、ただでさえ内戦により荒廃していたソマリア中南部を直撃している。国連の発表によると、飢饉により、九月時点でソマリア国内の四〇〇万人以上が人道危機に直面している。うち七五万人が、今後四ヵ月以内に深刻な生命の危機にさらされている。周辺国に逃れた難民の数も増加し、隣国ケニアには、八月の一ヵ月間だけで四万人を超える難民が流入した。これは、ケニアが一ヵ月間に受け入れたソマリア難民の数としては、過去二〇年間で最大である。ソマリア国内で干ばつを逃れる国内避難民の数も、今年六月以降の三ヵ月間で約一二万人に達している。

干ばつ発生の根本的な原因は、近年の降雨量の減少、過

剰な放牧による土地の荒廃、木炭ビジネスのための森林伐採による砂漠化の進行など、環境問題に由来する。他方、周辺国のケニアやエチオピアでも同様の干ばつ被害は発生しているが、ソマリアほど深刻な事態には陥っていない。

ソマリアでとくに被害が拡大している背景には、内戦が大きく影響している。ソマリアの暫定政府（TFG）は、首都モガディシオすら十分に統治できておらず、イスラム系武装勢力アルシャバと国際社会の支援を受ける暫定政府の間で戦闘が続く中南部は、ほぼ無政府状態が続いている。政府が本来行うべき灌漑設備の整備や、過剰な森林伐採の抑制などの干ばつ対策が一切取られていないことが、ソマリアが気候変動に脆い恒常的な原因だ。

また、内戦の影響により、国際援助機関の活動地域が限

定されてきたことが被害の拡大に拍車をかけた。二〇一〇年から、アルシャバブは、ソマリア中南部で国際NGOの活動を禁止してきた。今回の飢饉に際して、アルシャバブは一時的にその措置を緩和したとも言われている。しかし、八月初旬に暫定政府とアフリカ連合ソマリア・ミッシヨン（AMISOM）との戦闘の結果、首都モガディシオから撤退したと一部で報道されているアルシャバブは、現在分裂状態で指示系統が統一されていない。誰が決定権を有しているのかを外部から確認することはほぼ不可能だ。そのため、援助機関はアルシャバブ支配下にあるキスマヨなど南部の主要な港への立ち入りができず、海路での援助物資の輸送にも影響が出ている。アルシャバブが支配していない地域でも、陸路の移動の際には複数の民兵組織が検問所を設け金銭の要求を行い、援助関係者の活動の足かせになっているほか、難民や国内避難民の移動を妨げている。

ソマリアで活動してきた援助関係者の間では、「失われた二〇年」という言葉がよく使われる。国際社会がさまざまな援助を提供してきたが、結局ソマリアの状況は二〇年前から何も変わっていないという事実を揶揄したものだ。人道支援はあくまで対処療法であり、原因の大本である紛争の解決なくして、ソマリアの問題は解決しない。

今年に入ってから、アルシャバブの勢いは衰えている。過激派路線に反発し離反する司令官が増えているほか、穏健派の民兵組織アルスナと暫定政府、AMISOMが協力して対アルシャバブ戦に望むようになったことで、一時期中南部全域を支配していたアルシャバブの支配地域が次々と陥落したからだ。奇しくも、今回の飢饉により、アルシャバブの弱体化が加速し、和平が進むのではとの見方もある。援助機関の締め出しにより飢饉への対応が遅れたことで、各民族の長老たちをはじめとしてアルシャバブへの反発が高まっているのだ。JCCPも参画している国連によるアルシャバブの離反兵士や民兵の動員解除・社会復帰プロセスも、一〇月から本格化される。

ソマリアの安定化には、中央政府となる暫定政府の強化や警察能力の向上も不可欠だ。一方、政府単独では地域安定化や復興への能力に限界があるのは明らかである。伝統的な民族システム、地方政府への自治権の付与、現地NGOによる行政能力の分担の仕組みづくりが必要となるであろう。

失われた二〇年を繰り返さないためにも、飢饉に対する人道支援に加え、内戦終結のための和平プロセスをこのタイミングで一気に進めることが、国際社会に求められている。 ■